

各位

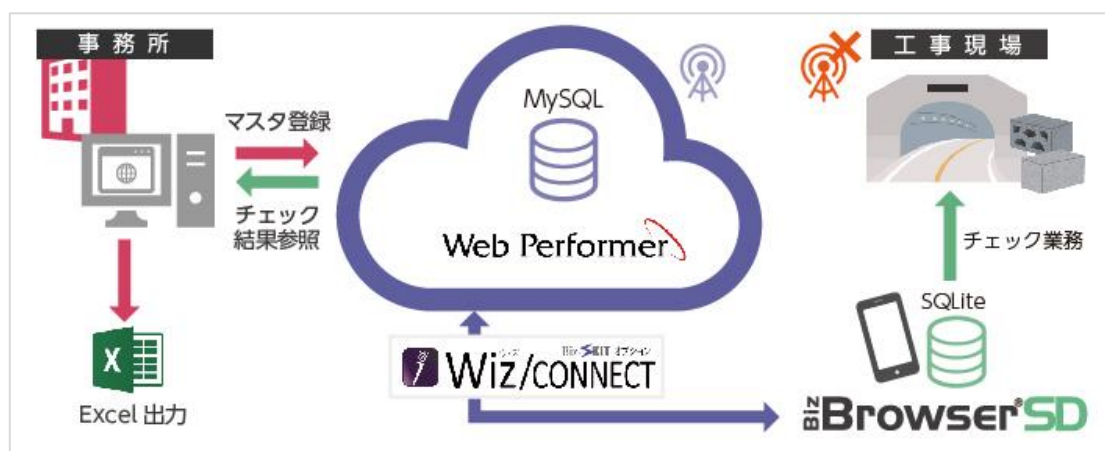
2019年4月9日
株式会社オープンストリーム

『Biz/Browser』×『Web Performer』×『Wiz/CONNECT』で超高速開発を実現

～佐藤工業様の働き方改革に貢献：1工事あたり約80時間の工数削減～

株式会社豆蔵ホールディングス(証券コード：3756、本社：東京都新宿区、代表取締役社長：佐藤 浩二)の事業会社である、株式会社オープンストリーム(本社：東京都新宿区、代表取締役社長：吉原 和彦、以下オープンストリーム)が提供するスマートデバイス向けアプリケーションプラットフォーム『Biz/Browser SmartDevice』が、佐藤工業株式会社様の施工現場に導入され、働き方改革に貢献したことを発表いたします。

佐藤工業株式会社様では、働き方改革の一環として施工現場でのペーパーレス化を推進しており、今回『Biz/Browser SmartDevice』と『Web Performer』および『Wiz/CONNECT』を活用することにより、スマートデバイスによる施工品質チェックシステム「健コンカルテ」を短期間(約3ヶ月)で開発することに成功しました。これは従来のスクラッチ開発想定に較べて半分以下の期間です。工数削減効果は約65%となりました(当社工数シミュレーションによる想定値)。



システム概要図

■ 導入背景・概要

近年、土木工事分野においても人手不足が深刻化しており、ICTによる作業の省力化・高品質化が喫緊の課題となっています。また、国土交通省の『i-Construction』のような発注者側からも入札段階からICT活用による施工を要求仕様を含めるケースが増えてきています。

佐藤工業様でも、東北地方整備局発注の岩手県震災復興道路事業のトンネル工事等において、国土交通省が定めたコンクリート施工品質の手引き書「施工状況把握チェックシート」と「表層目視評価シート」を基にしたICTシステムを開発してコンクリート施工の品質向上を図っていました。

このような背景のもと、佐藤工業様はさらなる作業品質の向上と効率化を目指して、ペーパーレスの品質チェックシステム「健コンカルテ」を開発されました。開発プラットフォームとして『Biz/Browser SmartDevice』、『Web Performer』、そして『Wiz/CONNECT』を採用したことにより、画面構築やAPI連携部分の開発の工数が大きく削減され、プログラミング実装とテスト完了まで 2018年4月～6月の3ヶ月間という驚異的なスピードで実施できました。

「健コンカルテ」は、これまで紙で処理していたコンクリート品質のチェック業務をスマートフォンでできるようにしたアプリケーションで、作業現場へスマートフォンを一台持ってゆっただけでチェック作業が可能となります。また、Biz/Browserのマルチデバイス対応力により、iOS、Android、双方のスマートフォンやタブレットでも利用することができます。さらに、ネット・WiFi接続が不安定になりがちな作業現場においても Biz/Browserのオフライン制御機能により、作業を安定的に実施できるようになっています。

■ 『Biz/Browser SmartDevice』採用の理由

下記のすべての条件が必須であり、これを満たせるのは Biz/Browser しかないというご評価を頂いております。

① 生産性の高いシステム開発が可能

Biz/Browser のシンプルで開発しやすい UI プログラミングと、キャノン IT ソリューションズ様の Web Performer による高速なバックエンドのサーバー開発、そしてエヌデーデー様の Wiz/CONNECT による効率のよい API 連携開発により、3ヶ月という短期間での開発に成功しました。

② マルチデバイス・マルチプラットフォームに対応可能

Biz/Browser のマルチデバイス対応力により、Android、iOS を問わず、主要なスマートフォン・タブレットすべてに対応できます。

③ 快適な操作性・現場適応性

Biz/Browser が長年培った、高速で安定した端末入力制御機能により、利用者が快適に入力操作できます。オフライン制御機能も厳しい作業現場において威力を発揮します。

④ システム運用負荷・運用コストの削減

Biz/Browser プラットフォームは、デバイスの差異や OS のバージョン毎の差異を吸収します。そのため、導入後のシステム運用は極めてシンプルなものとなります。たとえば、OS のメジャーバージョンアップ時のトラブルは基本的に発生することがありません。結果として、システムを長期に渡って安定的に稼働させることが可能となり、メンテナンスコストの大幅な削減が可能となります。

■ システム導入効果

① 1 工事あたり、約80時間の工数削減

Biz/Browserの導入によりペーパーレス化が進んだ結果、トンネル掘削10m毎に1回1時間を要していたチェック用紙記入作業が不要となりました。これを換算すると1工事につき約80時間の工数削減となります（800mのトンネルを想定）。これにより、目標としていた残業時間削減が達成できました。

② 新人でもベテランと同レベルの作業品質を実現

ペーパーレス化により、現場での入力情報は瞬時に本社側でチェックできるようになったため、本社にいるベテランから新人や地方拠点メンバーに対してリアルタイムにアドバイスすることによって、ベテランと同様の確認作業が可能となりました。

■ 詳細情報

- ・ 佐藤工業株式会社導入事例ページ
<https://www.opst.co.jp/bizbrowser/case/case010>
- ・ Biz/Browser SmartDevice情報ページ
<https://www.opst.co.jp/bizbrowser/product/smartdevice/>
- ・ WebPerformer 情報ページ
https://www.canon-its.co.jp/products/web_performer/
- ・ Biz/SKIT、Wiz/CONNECT 情報ページ
<https://www.nddhq.co.jp/original-product/biz-skit.html>

今回のプレスリリースにあたり、ユーザである佐藤工業株式会社様、開発を担当された株式会社エヌデー様よりコメントを頂戴しております。

佐藤工業株式会社様からのコメント

コンクリートは土木工事の根幹の1つです。コンクリートの品質で、物件の寿命も美観も決まります。高品質なコンクリートであれば物件の寿命も延び、新システムはその品質のチェックと向上を支援してくれることを期待しております。

今後このシステムをトンネル工事や明かり工事などに展開し、より高品質なコンクリート構造物の構築を目指してゆきます。

佐藤工業株式会社

土木事業本部 ICT 推進部長 京免 継彦

株式会社エヌデー様からのコメント

ビジネスに求められるスピードや品質の実現には、業務の ICT 化が不可欠となっています。Biz/Browser SmartDevice は、マルチデバイス・マルチプラットフォームの実現、電波の繋がりにくいトンネル内でのスマートデバイスの利用、そして、短期間にお客様のご要望をシステム化する手段を私たちに提供してくれました。今後も Biz/Browser の価値と私たちの培った技術力で、お客様の業務の ICT 化を通して社会貢献してまいります。

株式会社エヌデー

取締役 公益システム事業部長 山田 浩行

今後もオープンストリームは、『Biz/Browser SmartDevice』による作業現場の ICT 化やペーパーレス化を促進することで、ユーザ企業様の事業拡大・業務改革・働き方改革に貢献してまいります。

【株式会社オープンストリームについて】

本社 : 東京都新宿区西新宿 2-7-1 小田急第一生命ビル 9 階

設立 : 2000 年 1 月

代表者 : 代表取締役社長 吉原 和彦

資本金 : 2 億 6,260 万円

URL : <https://www.opst.co.jp/>

【佐藤工業株式会社について】

日本を代表する総合建設会社の1社。トンネルやダム、橋梁、電力施設などの土木事業。医療・福祉施設やオフィスビル、住宅、工場・倉庫、学校、スポーツ施設など建築事業。この土木と建築を2つの柱に多角的な事業を展開している。日本国内はもちろん、シンガポールの地下鉄の駅やトンネルの工事を担当するなどグローバル戦略も推進している。

設立：1931年 7月20日

資本金：30億円

URL：<https://www.satokogyo.co.jp/>

【株式会社エヌデーについて】

1971年の創業以来、ソフトウェア開発を中心に事業を展開し、その実績をベースに医療、公共、解析、クレジット、会計などの得意分野を確立。得意分野の確固たるシステム開発力を基盤とした独立系SIerとして、お客様に「最適なシステム」の提供を行っている。

設立：1971年 4月1日

資本金：4,500万円

URL：<https://www.nddhq.co.jp/index.html>

※記載の会社名・製品名は、各社の商標または登録商標です。

※本ドキュメントの掲載内容は発表時の内容です。

※画像は全てイメージです。改良のために予告なく変更する場合があります。

【本ニュースリリースに関するお問い合わせ先】

株式会社オープンストリーム 業務推進本部

TEL：03-4589-8800 FAX 03-4589-8810

E-mail：bpd@opst.co.jp